

# 建設産業委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

平成30年11月7日から平成30年11月9日まで 3日間

## 2 視察都市

- (1) 山口県周南市
- (2) 長崎県大村市
- (3) 長崎県長崎市

## 3 参加者

岡實委員長、絹村和弘副委員長、江塚学委員、鳥居節夫委員、松野正比呂委員、  
寺田辰蔵委員、川崎和子委員、山田安邦委員

同行 伊東直久商工観光課長

随員 鈴木淳一副主任

## 4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) コンパクトシティについて（周南市）
- (3) 産業振興について（大村市）
- (4) 観光振興について（長崎市）

## 5 考察

次のとおり

# I 周南市 人口：144,472人・面積：656.29㎢（平成30年4月1日現在）

## 1 コンパクトシティについて

### (1) 概要

平成15年に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町が合併し誕生した周南市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を臨む。地形は南側の海岸線に沿って石油化学コンビナートを中心とした大規模工場が立地し、東西に比較的幅の狭い市街地が連たんしている。

市域は東西約37km、南北約39km、面積は656.29km<sup>2</sup>、山林が約493km<sup>2</sup>で約75%を占める一方、宅地はわずか25.5km<sup>2</sup>で約4%を占めるに過ぎず、市域の約6%の市街地に、約8割の住民が居住している。人口は昭和60年の167,302人をピークに平成27年には144,482人まで減少し、10年後には約3割減を推計する。特に若年層のうち女性の転出超過が目立っている。また、市街地縁辺部の人口は増加し、中心部は人口が低下している。

都市機能や居住の分散、空き家、空き店舗の増加により街の求心力が失われ、地域の魅力が低下することで定住化の減少により暮らしにくい街になる懸念がある。

このため、平成27年から立地適正化計画の策定を始め、都市機能誘導区域を平成29年に公表した。さらに居住誘導区域は平成31年3月末に公表する予定である。また平成29年に国のコンパクトシティ・プラス・ネットワークのモデル都市に選定されている。

立地適正化計画の推進は、まちづくりの基本理念を「地域と拠点が連携し 安心・快適・活力を生み出す 未来につながる共創共生都市 周南」として都市機能誘導、居住誘導、交通ネットワークを基本方針として示した。

現在、JR徳山駅周辺に南北自由通路、橋上駅舎、賑わい交流施設、駅前広場を整備した。なお、賑わい交流施設は指定管理者がブック&カフェ一体の図書館を運営し集客を図っている。また市役所を現在と同じ中心市街地に建て替え、分散していた7つの庁舎（本庁機能）を集約し統合した。他にも空きビルや地域資源等を活用した都市機能の誘導等を行うなど、民間活力や地域資源を活用した多様な都市機能の誘導により、年間約40万人の入込数の増加を見込む。

また市内にはJR山陽本線、山陽新幹線、民間鉄道、路線バスなどが運行し、山間部にはデマンド型乗合タクシーが運行している。鉄道、路線バスともに利用者数は減少を

続けており、特に路線バスは20年間で4分の1まで減少し、バス事業者の収益の減収で、減便・廃止によるサービスの低下が市民生活へ与える影響が大きいことから「コンパクト+(プラス)ネットワーク」を積極的に取り組んでいる。

## (2) 考察

本市も既存交通網の維持と利用者の確保や人口密度の高い豊田・竜洋地区等において基幹的公共交通路線が確保されていないなどの課題がある。既存バス網の維持と市内全域に運行のデマンド型乗合タクシーの維持・充実を図るため、公共交通利用者の確保や利用しやすい環境を創出する方針であるが既に路線バスの減便や廃止があり、高齢者や高校生の移動に影響を及ぼしている。平成31年度末にはJR新駅の開業も予定されており、磐田市立地適正化計画に基づき、中心市街地の活性化、公共交通の運行など「コンパクトシティ」に向けて、適時適切な対応が求められると感じた。

また、周南市では、平成29年度に終了した中心市街地活性化基本計画の既存部分の計画を活かし、立地適正化計画への移行に当って、新たに必要な都市機能誘導などを追加しており旧計画から新計画への継続性が確認できた。継承と改善されるメリットがある。本市においても、立地適正化計画を推進するにあたり、平成28年度に終了した磐田市中心市街地活性化基本計画による磐田駅周辺まちづくり事業の検証結果等を行い反映することを望む。

## II 大村市 人口：95,647人・面積：126.64km<sup>2</sup> (平成30年3月31日現在)

### 1 産業振興について

#### (1) 概要

大村市は長崎県のほぼ中央に位置し、緑豊かな多良山系と波静かな大村湾に囲まれている。長崎空港や市内を南北に貫く長崎自動車道の交通アクセスの利便性に加え、九州新幹線西九州ルートの新駅も開業を予定しており県内の観光やビジネスの交通拠点として発展が期待されている。また、松原鎌・包丁や三彩焼など伝統工芸も育まれ技術力を持った企業や商品も多くある。

大村市の事業所の大多数を占める中小企業は、地域の雇用と経済を支え、市民生活の向上をもち重要な存在であり、中小企業の振興は単に中小企業だけにとどまるもので

はなく、産業、経済と市民生活全体にかかわる課題であった。そこで市や中小企業者の責務、大企業者の役割や、市民の理解と協力を明確にすることにより、地域が一体となって、中小企業の成長・発展を目指し、積極的に中小企業振興に取り組むため、平成25年に大村市中小企業振興基本条例を策定した。

その後平成26年に第1回大村市中小企業振興会議を開催し、中小企業の抱える課題及び問題の調査・研究や中小企業振興施策について検討し、施策を提案するため、調査・研究事項に沿って専門部会を設置した。専門部会は、議題に沿った部会を毎年立ち上げ、それぞれ協議を重ね、平成28年から毎年大村市中小企業振興会議会長から市長に提言書を提出している。提言書の内容は、「人材確保、育成について」や「企業の魅力づくりについて―魅力づくりに関する情報提供―」などである。この提言に沿って市は事業や関係者と協議を行うなどの取り組みを行っている。なお、現在の大村市中小企業振興会議委員は19名おり、学識経験を有する者や中小企業の団体、中小企業者の代表者等から組織されている。

## (2) 考察

大村市中小企業振興基本条例第10条では「毎年、中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を公表するものとする。」とあり、実施状況の公表を実施しているが、施策の見える化や市民への情報公開の観点で、磐田市においても必要性を感じた。

また、同条例第11条では「中小企業振興施策に関する事項を調査審議させるため、大村市中小企業振興会議を設置する。」とあり中小企業振興会議の設置が記載されている。これは、商工会議所、中小企業同友会から提出された、条例制定に向けての要望書の中にもうたわれており、市に対しての関係団体の強い熱意が感じられるとともに、以前から、市と関係団体等との関わりや意思疎通が十分図られていることが伺える。また、中小企業振興会議の委員も産官学金の代表者が選出され、課題・問題点を共有する中で、時代の流れに沿った的確な判断と対応により、既に市へ具体的な提言がなされ、多くの事業や施策に反映されている。本市においても、中小企業振興会議に類似した専門者会議の設置が望まれる。

### Ⅲ 長崎市 人口：418,134人・面積：405.86㎢（平成30年4月1日現在）

#### 1 観光振興について

##### (1) 概要

長崎市は、室町時代末期にポルトガルの宣教師によって良港であることが発見され、貿易港として開港した。江戸時代には天領となり、オランダ、中国との貿易により繁栄し明治以降は、造船業や石炭産業などにより近代的産業都市として躍進を遂げた。昭和20年8月9日の原爆投下により壊滅的な被害を受けたが、戦後は、長崎国際文化都市建設法により都市整備が行われ復興した。

長崎市の観光客数は、長崎旅博覧会が開催された平成2年度の約628万人をピークに減少を続け、平成16年度には493万人でまで減少した。その後は長崎さるく博'06が開催された平成18年度を契機に569万人と増加し、NHK大河ドラマ竜馬伝が放映された平成22年度は610万人となった。また世界新三大夜景の認定、「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録され平成29年度には707万人と過去最高を記録した。

豊富な観光資源も観光客が多く訪れる理由のひとつだが、誘客のために長崎さるく博'06の開催前には、まち活かし・ひと活かしを具現化するため、埋もれた資源を掘り起こし長崎が持つ独特な歴史・文化等を生かした案内をする「長崎さるく」が誕生した。また平成23年度からは人口減少の中で外国人観光客の取り込みも重要と考え長崎市アジア・国際観光戦略の取り組みを始め「32年度に外国人延べ宿泊者数40万人」を目標に掲げた。これまでに多言語表記案内板等の設置や、インバウンド促進に向け主要観光施設や路面電車電停へ無線LANを整備した。さらに地域消費を増加させるため長崎浜市商店街振興組合が運営主体となって消費税免税一括カウンターを整備した。また長崎空港や福岡空港に直行便が就航する、韓国や中国等に向け誘致・情報発信を行っている。平成29年度の宿泊者数は297,482人、クルーズ船の入港は267隻、乗客・乗務員数約105万人（約9割が中国人）と過去最高を更新した。今後、九州新幹線西ルートの開業を見据え更なる誘客に向け長崎駅周辺の土地区画整理事業等も進んでいる。また平成28年に観光庁から「観光立国ショーケース」として認定され、多様な観光資源のポテンシャルを活かした世界に通用する魅力ある観光地域づくりや、訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースの確立のため取り組んでいる。

## (2) 考察

「長崎さるく」の誕生により、今までに無かったまち自体を観光地に変えた取り組みとして「長崎市でしかないものを発信する」ことに心がけているとのことだった。本市の観光についても「磐田市でしかないものを発信する」よう再考が必要だと感じた。

長崎市のインバウンドの受入態勢整備では、快適に滞在を楽しんでもらうために、案内看板、文化財説明板、マップなどを多言語表記にしている。多言語表記は観光客に正しく理解し、楽しむうえで必要不可欠であり、磐田市の案内看板等においても参考にしたい。

民間との連携によるコミュニケーションの円滑化として、無料公衆無線LAN環境整備がある。本市は平成30年度に23の全交流センターと5つの公共施設に無料公衆無線LANが設置され、既存を含めると30を超える施設で利用可能となる。来年開催されるラグビーワールドカップや2020年のオリンピック等によるインバウンドにも対応できると同時に、大規模災害時の通信手段としても利用可能ではあるが、磐田市の観光客数増加のために民間と連携を深めて欲しいと感じた。

「観光立国ショーケース」の選定により、ストレスフリーの環境整備の1つとして、外国人観光客がケガや病気になった際の医療機関の急患の対応や災害発生時の対応について強化をしている。本市においても、今後、外国人観光客が増加し、ケガや病気になった際のマニュアル等作成や訓練の実施など長崎市の取り組みを参考にした対応が必要であると思われる。

長崎市は、歴史と伝統があり全国でも有数の観光地として、毎年、多くの観光客が国内外から訪れている。以前から、地域の特性を活かした観光事業には積極的に取り組み、各種事業や施策を展開し、更なる拡大を目指している。本市にも、天平時代からの歴史と数多くの伝統行事もある。これらを活かし国内外から観光客を呼び込むため、知恵と工夫で取り組んでいきたいと考える。